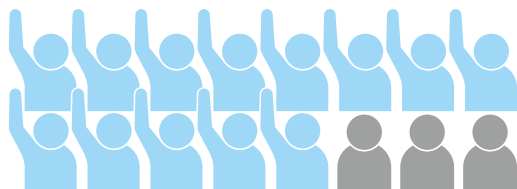


一般質問とは？

皆さんの生活に関わる大切な事柄について、議員が提言も含めて町に考えを聞きます。

今回の一般質問で、あなたの生活に関わる内容はありますか？



16人中13人が登壇

CONTENTS

まちづくり

- ・都市計画道路名古屋半田線とまちづくりについて
間瀬 宗則 P7
- ・於大のみちの八重桜と史跡モニユメントの管理について
間瀬 宗則 P7
- ・移動しやすく交流できるまちを目指して
田崎 守人 P8
- ・東浦町の空家等対策の促進を
長屋 知里 P10
- ・プロモーションビデオ制作について
大川 晃 P11
- ・「東浦町ふるさと広報大使」の設置を
秋葉富士子 P13

安全・安心

- ・災害時等に役立つドローンの導入について
米村佳代子 P11
- ・国道、県道及び町道の道路安全対策について
鏡味 昭史 P12

健康・福祉

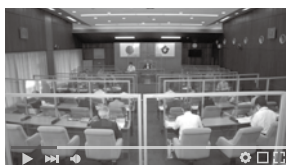
- ・手話言語条例について
大川 晃 P11
- ・東浦町内における新型コロナウイルス感染症患者及び感染拡大防止対策について
三浦 雄二 P12
- ・いきいきマイレージ事業について
三浦 雄二 P12
- ・ドメスティック・バイオレンスの相談・支援体制について
秋葉富士子 P13

町政を問う！

一般質問

6月8日・9日

YouTubeにて議会映像 配信中！



各議員の記事に掲載の二次元コードを読み込むと、その議員の一般質問の様子を動画でご覧いただけます。ぜひ、ご覧ください！

子育て・教育

- ・コロナ禍における子ども支援の一層の充実・強化を
向山 恭憲 P7
- ・特別支援教育について
水野 久子 P10
- ・カーボンニュートラル達成に向けた学校施設のZEB化の推進について
米村佳代子 P11

くらし

- ・家庭系可燃ごみ減量化について
間瀬 元明 P8
- ・物価高騰でも安心して生活できる支援策は
杉下久仁子 P9
- ・一体いつまで続くのか新型コロナウイルス感染。
山田 眞悟 P9
- ・ロシアのウクライナ侵攻の影響で起きている原油価格の高騰、穀物不足による食料品の値上げから町民生活を守る取り組みを提起します。
山田 眞悟 P9
- ・プラスチックごみ一括回収の取り組みと使用済み紙おむつの取り扱いについて。
山田 眞悟 P9
- ・農業振興対策について
鏡味 昭史 P12
- ・住民が使いやすいコミュニティセンター・公民館について
秋葉富士子 P13

その他

- ・公共工事における平準化の取り組みについて
間瀬 元明 P8
- ・核兵器廃絶とピースメッセンジャーとしての取り組みを
杉下久仁子 P9
- ・非核平和宣言の町として
大川 晃 P11



▲ノーマスクで運動会(卯ノ里小学校にて)

Q コロナ禍、一層の子ども支援を

A 子ども家庭総合支援拠点を設置



向山 恭憲
議員



Q 乳幼児から小中学生各世代における学校等での「コロナ対策の現況は。」

A 乳幼児を預かる保育所では、厚労省公表の「保育所における感染症対策ガイドライン」に、小中学校では、「学校における新型コロナウイルスに関する衛生管理マニュアル」等に基づき、手洗い・手指消毒・換気と、必要に応じたマスク着用等の対策を行っている。また、子どもの感染者は増加しているが、マスク不用の場面を学校で設定し、感染対策と熱中症対策を同時進行していく。

Q コロナ禍の長期化によるストレスで、子どもたちのいじめ、虐待、不登校、ひきこもり等を心配するが、対策状況は。

A コロナ禍における子ども同士がいじめや、身内からの虐待およびその要因による不登校、ひきこもりに至った例は5月末現在報告されていない。しかし町内のいじめや虐待件数は小中学校ともに増加。担任中心に、日常の児童生徒の観察や教育相談で細かな変化を見逃さないようにしている。いじめは校内で情報共有、解決に向けて対応。虐待は実態把握が課題、必要な支援や機関につなぐ。不登校・ひきこもりは保護者と連携し、SC^①等を活用し解決法を探っていく。

Q コロナ禍の長期化により、ヤングケアラー、

子どもの貧困を誘発しているとの危惧するが、現況と改善方案は。

A 県の調査結果から、本町においても一定数のヤングケアラーがいると認識している。子どもの貧困も含めて、社会が守るべき子どもの権利が守られず、早急な支援が必要のため、東浦町要保護児童対策地域協議会等で協議し、関係機関等と連携して支援する。

Q コロナ禍の長期化により、ヤングケアラー、

Q 子ども支援の強化策として新たな取り組みは。

A 子ども家庭総合支援拠点を今年度中に設置し、支援の専門性を強化していく。

Q 名古屋半田線の完成目標は

A 順調に推移して令和11年度



前田 宗則
議員



Q 本年5月に開催した名古屋半田線説明会における道路計画の概要は。

A 緒川植山交差点から阿久比町の福住交差点までの約2.4 kmに、標準的には道路幅員22 m内に中央分離帯のある4車線の車道と歩道を設ける。交差する町道のうち、4箇所に交差点が計画される。

A 最大約8 mの高低差が生じる掘削道路で、勾配は約40度、緑化等により側壁の表面保護を行う。

Q 計画交差点の場所選定理由は。新田会館等があり、通学路である場所になぜ交差点がなのか。

Q 新田駐在所から北側の一部の道路は掘削道路となるが、高低差等は。

Q 町民が記念樹として寄贈できる住民参加の仕組みができないか。



▲時を刻むモニュメント(再会広場)於大の方と家康の再会をもとに設置

Q 説明会での意見で「道路ができることでどのようなまちづくりを考えているか」の見解は。

A 今回の道路整備だけでは、狭あい道路の解消、安全な歩行空間確保等の課題解決につながらないため、道路整備と併行した土地区画整理事業は必要であると考えている。

A 県公安委員会と協議し、隣接する交差点の距離、交通量、横断歩行者利用状況等から判断した。新田会館付近は立体横断歩道橋を計画している。

Q 計画交差点の場所選定理由は。新田会館等があり、通学路である場所になぜ交差点がなのか。

A 県公安委員会と協議し、隣接する交差点の距離、交通量、横断歩行者利用状況等から判断した。新田会館付近は立体横断歩道橋を計画している。

Q 計画交差点の場所選定理由は。新田会館等があり、通学路である場所になぜ交差点がなのか。

A 県公安委員会と協議し、隣接する交差点の距離、交通量、横断歩行者利用状況等から判断した。新田会館付近は立体横断歩道橋を計画している。

Q 計画交差点の場所選定理由は。新田会館等があり、通学路である場所になぜ交差点がなのか。

A 県公安委員会と協議し、隣接する交差点の距離、交通量、横断歩行者利用状況等から判断した。新田会館付近は立体横断歩道橋を計画している。

Q 計画交差点の場所選定理由は。新田会館等があり、通学路である場所になぜ交差点がなのか。

A 県公安委員会と協議し、隣接する交差点の距離、交通量、横断歩行者利用状況等から判断した。新田会館付近は立体横断歩道橋を計画している。

A 記念植樹費用相当の寄付を募る等後世につなげる仕組みを検討する。

Q 東日本大震災復興のシンボルとして八重桜「はるか」植樹プロジェクトがあり、観光協会では町への寄贈に取り組む意向と聞いたが、対応は。

A 観光協会の意向を酌み、調整を進める。

Q 於大のみちには生い立ち広場、再会広場、門前広場があり、史跡の彫刻やモニュメントがあるが、広場の名前等説明板がない。設置の考えは。

A 関係部署と調整し、検討していく。

Q 於大のみちには生い立ち広場、再会広場、門前広場があり、史跡の彫刻やモニュメントがあるが、広場の名前等説明板がない。設置の考えは。

A 関係部署と調整し、検討していく。

Q 於大のみちには生い立ち広場、再会広場、門前広場があり、史跡の彫刻やモニュメントがあるが、広場の名前等説明板がない。設置の考えは。

A 関係部署と調整し、検討していく。

Q 於大のみちには生い立ち広場、再会広場、門前広場があり、史跡の彫刻やモニュメントがあるが、広場の名前等説明板がない。設置の考えは。

A 関係部署と調整し、検討していく。

Q 於大のみちには生い立ち広場、再会広場、門前広場があり、史跡の彫刻やモニュメントがあるが、広場の名前等説明板がない。設置の考えは。

A 関係部署と調整し、検討していく。

Q 生ごみ処理機器購入費の助成は

A 安価な製品の販売等で終了



間瀬 元明
議員



Q 家庭系可燃ごみ袋の価格が上がる以前と比較して、家庭系可燃ごみ処理有料化の効果は。

A ごみ処理有料化の導入前の平成30年度と直近の令和3年度を比較すると、可燃ごみの処理量が1288t、13・9%の減で、ごみ減量の効果が現れている。

Q 現状の問題点や今後のごみの量をどのように捉えているか。

A 指標としている一人一日当たりの排出量の目標429gに対し、令和3年度の実績は476gで、目標達成に至っていない。食品ロス・生ごみ



▲重い+生ゴミ袋

の減量化対策の充実や、資源となるごみの分別の徹底、3R^①を基本とした取組みを展開し、さらなる減量化を実現したい。

Q 平成29年度まで実施していた生ごみ処理機器購入費の助成内容は。

A 購入費の2分の1を補助し、1基当たりの上限額を生ごみ処理機は1万2千円、処理容器は3千円としていた。終了の理由は、安価な製品が販売されるようになったことや、補助が年間数件だったこと等である。

Q 東部知多クリーンセンターの溶融スラグの有効活用策は。

A 溶融スラグ入り製品の製造業者へ販売し、商品を公共工事や民間企業で利用。本町では、主に再生加熱アスファルト合材

やプレキャストコンクリート製品を利用している。

公共工事における標準化の取り組み

Q 施工時期の標準化を図る取り組みが位置づけられた。発注者・受注者への効果は。

A 発注者は、入札不調・不落の抑制等や繁忙期の解消と発注担当職員の事務作業の負担軽減、年度末の工事集中の回避。

受注者は、年間を通じた安定的な工事の実施、長時間労働の是正や休日の確保等の処遇改善、安定的な給与や雇用の確保等が期待される。

Q 休日の確保の改善



▲休日の確保の改善

Q 移動しやすく交流できるまちは

A 町運行バス「う・ら・ら」の充実



田崎 守人
議員



Q 第6次東浦町総合計画における公共交通の成果指標は。

A 「取組の成果指標」の図のとおり。

第6次東浦町総合計画 移動しやすく交流できるまちを目指します

指標	現状値 (2017)	5年後の 目標値 (2023)	20年後の 方向性 (2038)
町運行バス「う・ら・ら」利用者数	262,038人	314,000人	▲

▲取組の成果指標

Q 目標を実現させるための取り組みは。

A ①「町運行バス「う・ら・ら」の充実」として、使いやすい公共交通サービスを提供する。

②「鉄道の利便性の充実」として、鉄道の利用促進

を図るとともに、すべての方が気軽に利用できるような便数の増加や鉄道駅のバリアフリー化などを鉄道事業者へ要望する。

③「パーク＆ライド^②の取組」として、パーク＆ライドを活用し、渋滞緩和や環境負荷対策を目指す。

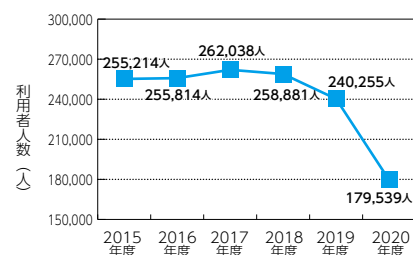
Q 行政の役割と具体的な取り組みは。

A 町運行バス「う・ら・ら」等公共交通の利便性向上に努め、また、公共交通に関する積極的な情報発信を行う。

Q 「交通事故のないまちを目指す」ための取り組みと公共交通の関連は。

A 取り組みは、警察や地域住民等と連携し、横断歩道等にストップマークの設置、キャンペーンや反射材の配布等の啓発活動を実施し、交通安全意識の向上を図る。

交通事故のないまちと公共交通との関連は、交通安全白書（令和3年6月内閣府）によると、移動手段別による乗車中の交通事故死者数は、鉄道や乗合バスは、家用車と比較し、10分の1以下になっていることから、公共交通の安全性は高いと認識している。公共交通の利用者が増加することで、交通事故のないまちづくりに寄与していると考えている。



▲町運行バス「う・ら・ら」の利用者数推移(年度別)

語句説明

①3R…1リデュース(ごみの発生抑制)、2リユース(再使用)、3リサイクル(ごみの再生利用)の順で廃棄物の削減に努めること
②パーク＆ライド…自宅から家用車等で最寄り駅等まで行き、駐車・駐輪させた後、公共交通機関を利用して目的地に向かうこと

Q 物価高騰への支援策は

A 負担軽減への5つの支援事業



杉下久仁子
議員



Q 物価高騰の影響は中間所得層にも厳しい。本町での支援策は。

A 生活者や事業者の負担軽減に資する、次の5つの支援事業に取り組む。
①水道基本料金の減免。
②小中学校給食賄材料費の高騰分を保護者負担にせず、給食の質を担保。
③資材価格等上昇の影響を受ける農業者へ、出荷・販売用資材購入費補助。
④⑤町内小売等事業者の経営支援のため、キャッシュレス決済ポイント還元と導入支援を行う。

Q 住民税非課税世帯や生活困窮にある子育て世帯への給付対象を町独自で拡げる考えは。

A 現在は国の制度で事業を実施する予定のため、町独自で対象を広げる考えはない。

Q ロシア軍によるウクライナ侵略等、今の国際情勢を鑑み、「非核・平和都市宣言」を行っている本町の立場から、核兵器廃絶や、ピースメッセンジャーとして

Q 本年、国民健康保険税条例が一部改正され、加入者の負担が大きく増える。減税や、軽減対象を拡充する考えは。

A 令和6年度までに一般会計からの法定外繰入金

Q 令和6年度までに一般会計からの法定外繰入金

Q 令和6年度までに一般会計からの法定外繰入金

Q 令和6年度までに一般会計からの法定外繰入金

Q 令和6年度までに一般会計からの法定外繰入金

Q 令和6年度までに一般会計からの法定外繰入金

税率改正計画に基づき税率を設定している。このことから、コロナ禍による物価高騰は認識しているが、その支援策として減税や軽減対象等を拡充する考えはない。

平和行政推進の立場を町内外にPRする必要は性への見解は。

A 核兵器廃絶や平和行政推進の立場を町内外に発信する必要があると認識している。非核・平和パネル展の開催や、諸外国で核実験が実施された際に可能な限り抗議文を送付しマスコミにも抗議したことを表明している等、メッセージを広く町内外へPRしている。また、日本政府に対する核兵器禁止条約の署名・批准を求める訴えへ署名もし、於大公園への被爆クスノキやアオギリの2世を植樹している。

Q 核兵器廃絶や平和行政推進の立場を町内外にPRする必要は性への見解は。

A 核兵器廃絶や平和行政推進の立場を町内外に発信する必要があると認識している。非核・平和パネル展の開催や、諸外国で核実験が実施された際に可能な限り抗議文を送付しマスコミにも抗議したことを表明している等、メッセージを広く町内外へPRしている。また、日本政府に対する核兵器禁止条約の署名・批准を求める訴えへ署名もし、於大公園への被爆クスノキやアオギリの2世を植樹している。

Q 核兵器廃絶や平和行政推進の立場を町内外にPRする必要は性への見解は。

A 核兵器廃絶や平和行政推進の立場を町内外に発信する必要があると認識している。非核・平和パネル展の開催や、諸外国で核実験が実施された際に可能な限り抗議文を送付しマスコミにも抗議したことを表明している等、メッセージを広く町内外へPRしている。また、日本政府に対する核兵器禁止条約の署名・批准を求める訴えへ署名もし、於大公園への被爆クスノキやアオギリの2世を植樹している。

Q 核兵器廃絶や平和行政推進の立場を町内外にPRする必要は性への見解は。

A 核兵器廃絶や平和行政推進の立場を町内外に発信する必要があると認識している。非核・平和パネル展の開催や、諸外国で核実験が実施された際に可能な限り抗議文を送付しマスコミにも抗議したことを表明している等、メッセージを広く町内外へPRしている。また、日本政府に対する核兵器禁止条約の署名・批准を求める訴えへ署名もし、於大公園への被爆クスノキやアオギリの2世を植樹している。

Q 核兵器廃絶や平和行政推進の立場を町内外にPRする必要は性への見解は。

A 核兵器廃絶や平和行政推進の立場を町内外に発信する必要があると認識している。非核・平和パネル展の開催や、諸外国で核実験が実施された際に可能な限り抗議文を送付しマスコミにも抗議したことを表明している等、メッセージを広く町内外へPRしている。また、日本政府に対する核兵器禁止条約の署名・批准を求める訴えへ署名もし、於大公園への被爆クスノキやアオギリの2世を植樹している。

Q 核兵器廃絶や平和行政推進の立場を町内外にPRする必要は性への見解は。

A 核兵器廃絶や平和行政推進の立場を町内外に発信する必要があると認識している。非核・平和パネル展の開催や、諸外国で核実験が実施された際に可能な限り抗議文を送付しマスコミにも抗議したことを表明している等、メッセージを広く町内外へPRしている。また、日本政府に対する核兵器禁止条約の署名・批准を求める訴えへ署名もし、於大公園への被爆クスノキやアオギリの2世を植樹している。



▲被爆アオギリ2世(左)と被爆クスノキ2世(右)(於大公園)

Q コロナ禍 水道料金の減額を

A 「水道基本料金」6カ月減免



山田 眞悟
議員



Q コロナ禍影響による水道基本料金減額実施の内容を伺う。

A 水道料金減免の対象は、町内の個人および事業所で、給水戸数約1万9千戸。期間は令和4年9月から令和5年2月検針分までの6か月分を予定。費用は7千万円余りを見込む。



▲給食センターでの調理の様子

Q 新型コロナウイルス接種率向上の取り組みは。

A 壮年期以下の方も接種しやすい金曜日の夜や土曜日の接種枠を広げて3回目の接種ができる体制を継続している。

Q 食料品の価格を令和3年4月と4年4月で比較調査したところ、平均10%程度の上昇となった。4年7月から小中学校給食材料費の上昇分に「臨時交付金」を充て、保護者負担はない。

Q プラスチック一括回収と使用済み紙おむつ回収

Q プラスチック一括回収と使用済み紙おむつ回収

Q プラスチック一括回収と使用済み紙おむつ回収

Q プラスチック一括回収と使用済み紙おむつ回収

Q プラスチック一括回収と使用済み紙おむつ回収

Q プラスチック一括回収と使用済み紙おむつ回収

取り組みを伺う。

A 令和4年4月1日にプラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律^①が施行された。国の手引き等をもとに調査・検討し、実施方法や開始時期を適切に判断したい。

Q 紙おむつのごみ袋に在庫の旧指定ごみ袋の有効活用を提案するが、見解は。

A 旧指定ごみ袋の活用は紙おむつを利用している世帯への支援や旧指定ごみ袋の有効活用にもつながる。運用方法が適切な仕組みとなるよう検討を進める。

Q 紙おむつのごみ袋に在庫の旧指定ごみ袋の有効活用を提案するが、見解は。

A 旧指定ごみ袋の活用は紙おむつを利用している世帯への支援や旧指定ごみ袋の有効活用にもつながる。運用方法が適切な仕組みとなるよう検討を進める。

Q 紙おむつのごみ袋に在庫の旧指定ごみ袋の有効活用を提案するが、見解は。

A 旧指定ごみ袋の活用は紙おむつを利用している世帯への支援や旧指定ごみ袋の有効活用にもつながる。運用方法が適切な仕組みとなるよう検討を進める。

Q 紙おむつのごみ袋に在庫の旧指定ごみ袋の有効活用を提案するが、見解は。

A 旧指定ごみ袋の活用は紙おむつを利用している世帯への支援や旧指定ごみ袋の有効活用にもつながる。運用方法が適切な仕組みとなるよう検討を進める。

Q 紙おむつのごみ袋に在庫の旧指定ごみ袋の有効活用を提案するが、見解は。



Q 空家等対策の促進を

A 今年度、実態調査を予定



長屋 知里
議員



Q 空家等の発生抑制や
適正管理の取り組みは。

A 発生抑制については、
相続・登記・リフォーム・耐震に関して、毎月、
司法書士・建築士による
無料相談を実施している。
適正管理については、
苦情のあった物件の所有者
等に管理をお願いして
いる。倒壊または建築材
等の飛散のおそれのある
空家の解体工事を行うも
のには、最大20万円の補
助を行っている。

Q 空家等の所有者等お
よび近隣住民として、
考えられる解決手法は。

A 所有者等は空家等の
管理を行う義務があるが、
困った際は「公益社団法
人愛知県宅地建物取引業
協会」に活用・売却等、
様々な相談ができる。近
隣住民の方で草木の繁
茂・老朽化等でお困りの
方から都市計画課が連絡
を受けると、現地を確認
後、所有者等に適切な管
理を依頼する。

Q 東浦町特定空家等^①認
定基準の判断基準とは。

A 「保安上危険な空家等」
と「衛生・景観・生活環境上
不適切な空家等」に区分し
て判断する。「保安上危険
な空家等」の場合、倒壊や
建築材飛散のおそれがあ
れば、周辺への影響・危険性
の確認後、認定を判断。

Q 空家等の放置で、所
有者等に生じると考え
られる法的責任は。

A 民法において、故意
または過失によって他人
の権利または法律上保護
される利益を侵害したも
のは、これによって生じ
た損害を賠償する責任を
負う、との規定がある。

Q 空家等の適正管理に
関する条例の制定は。

A 適切な管理がされて
いない空家等は、所有者
等に情報提供や助言等
を行っている。自主的な改善を促
している。条例制定につ
いては、検討したい。

Q 空家等の対策を促進
する上で、住民の生命
と財産を保護し、生活
環境の保全を確保する
「公共の福祉」と、「財産
権のバランスについては。

A 財産権や公共の福祉
に適合するかは、個々の
内容により異なり、非常
に難しい問題と考える。

Q 特支学級生徒の高校進学率は

A 令和元年度・3年度は100%



水野 久子
議員



Q 特別支援学級のうち、
知的障がい、自閉症・
情緒障がい、聴覚障が
い、視覚障がいの各学
級数は。

A 知的障がい等の特別支
援学級数は左表のとおり。

種別	小学校 (学級)	中学校 (学級)
知的障がい	11	4
自閉症・情緒障がい	10	4
聴覚障がい	0	1
視覚障がい	0	1
言語障がい	2	1
肢体不自由	1	0

▲令和4年5月1日現在

A 左表のとおり。

	令和元年度 (人)	令和2年度 (人)	令和3年度 (人)
全日制高校	0	0	1
通信制高校	2	4	2
特別支援学校高等部	3	3	6
高等特別支援学校	4	4	1
家事従事	0	1	0

Q 過去3年の高校への
進学率は。

A 元年度および3年度
が100%、2年度は約
91.7%。

Q 進路指導のポイント
は。

A 障がい種別ごとに進
路を見据えて進める。自
閉症・情緒障がい学級で
は、可能な限り当該学年
のカリキュラムで学習を

行い、高校を生徒自身が
選べるように支援してい
く。また、早い段階から
高校見学を薦め、生徒自
身が通学のイメージや通
信制での学習システムを
つかむ必要もある。

Q 「発達障がいの特徴は
見られるが、診断基準
に満たない」グレー
ゾーンの児童生徒の支
援は。

A 特別支援学校による
地域支援や「大府もちの
き特別支援学校」による
「よつば相談」を保護者の
同意のもとで行い支援方
法を学んでいる。保護者
と相談のうえ、子育て支
援センター等の関係機関
での発達相談を紹介する
こともある。また、年度
途中であっても、障がい
に合わせた特別支援学級
の体験入級を紹介するこ
ともある。

Q 過去3年の中学校卒
業後の進路先と人数は。

A 過去3年の中学校卒
業後の進路先と人数は。

語句
説明

①特定空家等…空き家のうち、放置することが不適切な状態(保安上危険、衛生上有害、景観を損ねている等)にある建物(敷地含む)のこと
②交流学級…特別支援学級(特別支援学校)と共に学習をする通常の学級のこと



▲手話言語条例をつくろう！

Q 手話言語条例の制定は

A 制定の必要性を検討する

Q 本町や周辺5市4町に在住するろう者①数は。

A 本町のろう者数は把握していないが、身体障害者手帳保持者のうち、聴覚障害のある方は令和4年3月31日現在120人、知多5市4町の合計は、1368人。

非核平和宣言の町として

A 世界の平和と民主主義への破壊行為であり、平和行政を推進し、非核・平和宣言を行っている本町にとって決して容認できない行為。

Q ロシアのウクライナへの軍事侵攻をどの様に捉えているか。

A 世界平和と民主主義への破壊行為であり、平和行政を推進し、非核・平和宣言を行っている本町にとって決して容認できない行為。

プロモーションビデオ制作について

Q 国の交付金を利用して「於大の方」のプロモーションビデオを作成する考えは。

A 国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用する事業は、住民、町内事業者への支援に優先的に充てることが重要であるため、現時点では制作する考えはない。しかし、於大の方生誕500年の機運を盛り上げる必要はあると考えており、2028年は町制施行80周年にもあたるため、町の効果的なプロモーションができるように検討を進めていきたい。

ウクライナ支援のため「平和コンサート」を開催し、寄付を募る考えは。

A 日本赤十字愛知県支部東浦町分区分が救済金を受け付けており、コンサート等を開催し、寄付を募る予定はない。

「長崎を最後の被爆地」という思いの映画「祈り」の上映会の開催は。

A 原爆や戦争のもたらす悲惨さ、理不尽さを伝える映画ですが、非核・平和パネル展の開催等をしているため、上映会を開催する予定はない。



大川 晃 議員



Q 災害時に役立つドローンの導入

A 危機管理の観点から導入を検討

Q ドローンの活用例は、災害時の被害調査、橋梁や下水道等インフラの点検、空家の家屋調査、空撮による観光PR動画撮影等、多岐にわたっている。今後ますます広がるドローンの活用の多様化に向けて、操縦等の技術を取得するドローン人材育成の所見を伺う。

A 業務の効率化やコストの削減など、導入の必要性を踏まえたうえで、ドローンの人材育成に取り組んでいきたい。



▲自治体で進むドローンの利活用（経済産業省 HP より）

等を勘案しながら導入を検討していく。

学校施設ZEB化②でカーボンニュートラルを

Q 近年、頻発化している災害等に対し、地球規模での環境問題への取り組みであるSDGsや2050年のカーボンニュートラルの達成に向けて、さらなる取り組みが急務である。児童生徒の環境教育を行う「エコスクー

A 第6次東浦町総合計画第4次実施計画において、全小中学校校舎照明のLED化を計画している。事業実施の際は、エコスクール・プラスの認定申請を検討していく。

Q 予想される南海トラフ巨大地震等災害発生時に備え、町の危機管理の観点から、ドローン活用の見解を伺う。

A 危機管理の観点として様々なシーンでの活用が期待できることから、民間事業者との役割分担

A 危機管理の観点として様々なシーンでの活用が期待できることから、民間事業者との役割分担



▲学校における省エネルギーの推進（文部科学省 HP より）



米村佳代子 議員



際に、文部科学省、国土交通省、環境省等、関係省庁から補助事業の優先採択等支援を受けることができる。

「LED」や「二重サッシ」といった「ZEB化」事業を周知し、できることから取り組み、学校を増やし推進すべきと考えるが、見解を伺う。

A 第6次東浦町総合計画第4次実施計画において、全小中学校校舎照明のLED化を計画している。事業実施の際は、エコスクール・プラスの認定申請を検討していく。

語句説明 ①ろう者…耳が聞こえない人々のうち、主に手話言語でコミュニケーションをとって日常生活を送る人々のこと（全日本ろうあ連盟）
②ZEB化…ネット・ゼロ・エネルギー・ビル。快適な室内環境を実現しつつ、一次エネルギーの消費収支ゼロを目指した建物のこと

Q 他市町との感染者数の差は

A 感染者状況に大きな差はない



三浦 雄二
議員



Q 本町のコロナ患者の発生割合が他市町より高いが、町独自で感染予防策を行っているのか。

A 人口比で近隣市町と比較しても感染状況に大きな差はないと認識している。本町独自の感染予防を施すのではなく、国、県が定める「基本的対処方針に基づく対応」の「密を避ける」、「マスクの着用」、「他者との身体的距離の確保」等のポイントに沿って、感染防止対策の徹底を図る。

A 日常生活の中に筋力トレーニングの動きを取り入れた運動ができる「うち活カレンダー」の作成や、丈夫なカラダづくりができるよう「東うらうら体操のPR動画の作成及びWEB選挙権の開催」、転ばないカラダづくりと丈夫な骨づくりを目的とした「骨折予防プロジェクト」等に取り組んでいる。

いきいきマイレージ事業

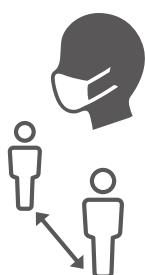
Q コロナ感染拡大に伴う参加者の現状は。

A 過去3年間の実績は、令和元年度が1443人、2年度が742人、3年度が759人となっており、感染拡大と同時に利用者数が減少している。新型コロナウイルスに伴う事業への参加控えや、意欲の減少があつたと認識している。

令和4年度 東浦町 いきいきマイレージ「チャレンジカード」		性別	氏名	生年月日	T・S・H	年	月	日	生	年	月	日	生	年	月	日	生
住所	〒 町																
電話番号	-																
趣味																	
職業																	
家族構成																	
その他																	

▲いきいきマイレージ「チャレンジカード」

Q フレイル(要介護の一歩手前の健康状態)の進行や身体機能の低下等に対するケア体制の支援は。



Q 今後開催する産業まつりや東浦マラソン等、多くの住民が集う行事における感染防止策をどのように考えているか。

A 行事等の開催にあたっては、感染状況を注視しながら国、県のガイドライン等を遵守し、検温、消毒の実施等適切な感染防止策を行う。

Q 農家への支援策の考えは

A 農家負担の軽減を図る補助を



鏡味 昭史
議員



Q 水稲栽培には、ジャンボタニシ駆除のための支援策があるが、畑作等への支援策の考えは。

A 水稲に甚大な被害を及ぼすジャンボタニシ駆除は、指定薬剤購入費の一部補助を実施。その他の作目は必要に応じ実施したい。なお、原油価格高騰等の影響を受けた農家支援策として、販売用資材等の購入費に対する補助の予算案を本定例会に上程した。

A 農作業の効率化や省力化などを図ることが重要である。人・農地プランの実行に取り組む中で、農地の集積・集約を進める他、「スマート農業」等を新たに取り組む農家も支援したいと考えている。

国道、県道、町道の道路安全対策は

Q 本町の道路整備で、歩道設置を含めた現状と課題は。

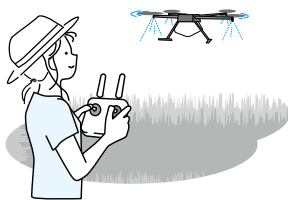
A 歩行者の安全確保のため、速度規制や通学路の変更等、ソフト面での対策を組み合わせ、歩道設置を計画的に実施する必要がある。交通安全対策の用地確保のため、情報収集や、路肩の電柱移設による歩行空間の確保等を県と連携し進めていくが、沿道に住宅が密集しており、歩道設置には長

い年月と多額の事業費が必要である。

Q 町道西平地西之宮線歩道が広く車道が狭い。幅員を見直す考えは。

A 自転車や歩行者の安全を確保するため、車両の速度抑制に効果がある1車線道路は変えず、自転車と歩行者が安全にすれ違える3.5mの歩道を設置した。現時点では見直す考えはない。

Q 農業の生産性を高めるための対策の考えは。



▲農業振興対策

A 歩行者の安全確保のため、速度規制や通学路の変更等、ソフト面での対策を組み合わせ、歩道設置を計画的に実施する必要がある。交通安全対策の用地確保のため、情報収集や、路肩の電柱移設による歩行空間の確保等を県と連携し進めていくが、沿道に住宅が密集しており、歩道設置には長

Q 道路区画線は、引き直しの年次計画をたてて設置しているのか。

A 道路区画線は、道路利用者が安全に通行できるように、職員によるパトロールや住民からの連絡等により通行上支障となる箇所が把握できた場合、引き直しを実施している。年次計画による引き直しは実施していない。

Q DV^①の相談体制の課題は

A 相談窓口の一層の周知が必要



秋葉富士子
議員



Q DVの相談体制の課題は。

A 「DV相談ナビ」等の案内カード等を設置したり、休日や夜間時の相談窓口や国や愛知県の電話相談等、困ったときにすぐに相談先を探すことができるようHPの掲載を工夫することである。



▲「DV相談ナビ」のカード
【内閣府】

Q 保護・自立支援体制の課題は。

A 身近な相談の実施等、市町村に求められる役割があるため、支援の充実のために対応することである。

Q 今後の取組は。

A 町社会福祉協議会や女性相談センター、関係

各課とさらに連携を深め、DV相談窓口の周知、相談者の把握に努め、速やかな対応ができるようなDV相談に係る連携体制の強化を図っていく。

「東浦町ふるさと広報大使」の設置を

Q 本町は歴史的財産も多くあり、地理的、文化的、歴史的に多くの魅力があるまちだと考

える。さらに令和5年NHK大河ドラマ「どうする家康」が放映予定、令和10年には「於大

方」生誕500年および町制施行80周年になる。

この好機に本町にゆかりのある方等に「ふるさと広報大使」を委嘱し、本町の魅力を発信してもらうことは、

町内にあっては住民が本町の魅力を再発見するきっかけになると考

える。「東浦町ふるさと広報大使」の設置を提案するが、見解は。

A 本町では、現在このような制度は設けていないが、毎年ゆかりのある著名人の調査を行い、活用を図っている。しかし、今

後ゆかりのある著名人から意欲的な申し出があった場合や令和10年の周年事業では、大使制度を含め、町をPRする手段を幅広く検討していきたい。

住民に使いやすい

「コミュニティセンター・公民館」

Q 石浜・緒川コミュニティセンターの1階のトイレを下足のまま使用することを提案するが、考えは。

A 衛生面、清掃上の観点から、引き続きトイレ用スリッパに履き替えて利用をお願いしたい。

① DV…ドメスティック・バイオレンスの略。配偶者や恋人等の親密な関係にある、またはあった者から振られる暴力。精神的、経済的、性的暴力等も含む。

語句説明

4/16 於大まつりが3年ぶりに開催されました

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止されていた東浦町於大まつりが、3年ぶりに開催されました。東浦町手づくりよろいの会が制作した鎧を身にまとい、於大姫や鎧を着た武将が練り歩く『於大行列』にも参加しました。当日は晴天にも恵まれ、活気に満ちあふれた開催となりました。



※撮影時のみマスクを外しています

議会トピックス GIKAI TOPICS

定例会だけじゃない！
議会の動き

4/25 令和4年度 東浦ゆうゆうクラブ総会



緒川コミュニティセンターで開催されたゆうゆうクラブ総会で功労者に感謝状が贈呈され、山下議長が祝辞を述べました。令和3年度の活動・決算報告及び令和4年度の事業計画案・予算案が承認されスタートしました。



6/12

東浦町消防団 消防操法大会



イオンモール東浦南側駐車場で3年ぶりに東浦町消防団消防操法大会が開催され、全議員が来賓として出席しました。山下議長があいさつ、前田副議長が万歳三唱を行い、参加した町内6分団にエールを送りました。